



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 5日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県

(URL <http://www.organo.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役会長

氏名 橋本 勉

問合せ先 責任者役職名 取締役兼常務執行役員

氏名 平原 征二郎

TEL (03) 5635 - 5105

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 5日

親会社名 東ソー株式会社 (コード番号: 4042)

親会社における当社の株式保有比率: 41.3 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	32,187	19.6	1,054	86.4	1,128	207.2
15年 9月中間期	26,906	3.3	565	△ 25.2	367	△ 30.3
16年 3月期	69,211		4,112		3,789	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	693	729.8	12.00	-
15年 9月中間期	83	△ 51.7	1.44	-
16年 3月期	1,990		33.23	30.41

(注)①持分法投資損益 16年 9月中間期 24 百万円 15年 9月中間期 △42 百万円 16年 3月期 44 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 57,797,916 株 15年 9月中間期 57,832,695 株 16年 3月期 57,824,874 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	77,250	30,980	40.1	536.16
15年 9月中間期	75,476	28,479	37.7	492.52
16年 3月期	78,978	30,558	38.7	527.40

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 57,783,459 株 15年 9月中間期 57,824,631 株 16年 3月期 57,811,235 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	△ 1,617	△ 560	1,067	5,675
15年 9月中間期	274	△ 564	△ 694	8,728
16年 3月期	3,340	△ 2,374	△ 3,871	6,777

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	75,000	4,100	2,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 60 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社、関連会社2社および東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主 要 製 品 等	会 社 名
水 処 理 装 置 事 業	超純水装置	オ ル ガ ノ (株) (当 社))
	復水脱塩装置	
	上下水道設備	
	排水処理装置	
	純水装置	
	標準型水処理装置	
	その他各種水処理装置	
	土壌浄化システム	
	水処理装置の維持管理	
薬 品 事 業	イオン交換樹脂	(水処理装置および薬品－海外製造・販売会社) ※1 オルガノ(アジア)SDN. BHD. ※2 オルガノ(タイランド)CO.,LTD. ※2 オルガノ(上海)水処理有限公司 ※2 オルガノ(蘇州)水処理有限公司 他6社 (薬品－海外製造・販売会社) ※2 オルテックケミカルCO.,LTD.
	活性炭	
	凝集剤	
	缶内処理剤	
	冷却水処理剤	
	食品添加剤	
	その他各種水処理薬品	

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

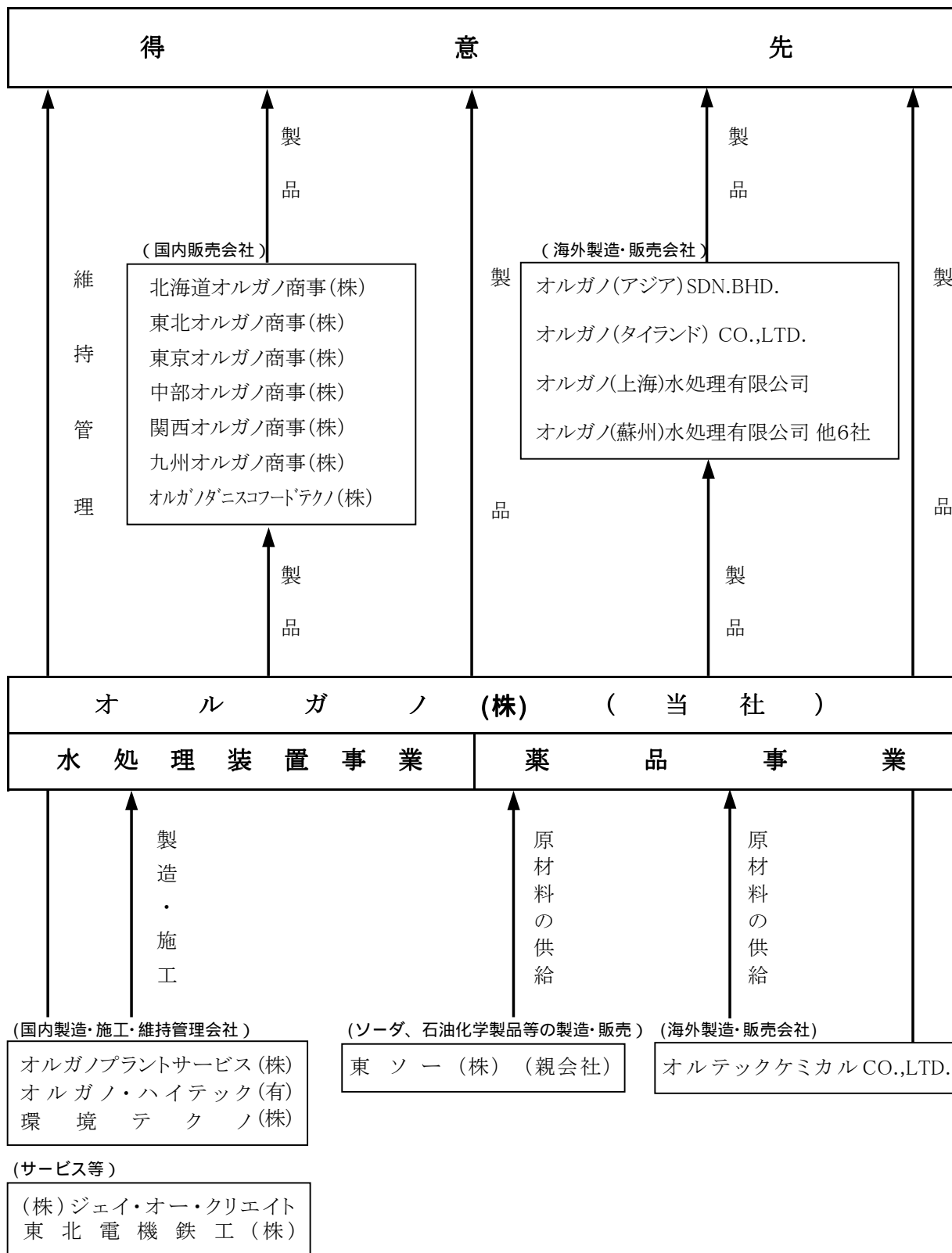
※3 持分法適用関連会社

親会社

東ソー(株)： 当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、主に印刷業を営む非連結子会社である(株)ジェイ・オー・クリエイト、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりです。



(2) 経営方針

1 . 会社の経営の基本方針

当社グループは、地球環境の改善と産業・技術の発展に貢献し、顧客の求める商品・技術・サービスを創造し、提供し続けることで、世界に通用する企業を目指しております。

株主にとって、常に成長し、継続して安定した収益をあげる魅力ある企業を目指しております。

社員にとって、働き甲斐のある、誇りの持てる企業を目指しております。

2 . 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化および研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化ならびに業績向上に努めてまいります。

3 . 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の拡大および当社株式の流動性を高めるための有効な手法であると認識しております。今後の対応につきましては、費用と効果のバランス、今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、株主の利益という視点で検討を続けてまいります。

4 . 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2004 年度を初年度とした 3 ヶ年のグループ中期経営計画をスタートさせました。本中期経営計画のコンセプトを「メーカーへの回帰」とし、創業の原点に還って先駆者的技術を中核に据えた存在感のあるグローバル企業を目指します。常に自己革新に挑戦し、価値創造における競争力の強化に取組み、更なる収益力と技術力をもって成長し続けることを目標とします。

当社グループは、以下の 5 項目をグループ中期経営計画の基本方針として掲げ、グループ連結経営の強化と高収益企業グループへの進化を目標に、本中期経営計画を実践してまいる所存です。

安定収益

景気に左右されない、より安定した収益基盤の構築を目指し、安定収益源である機能商品およびソリューション事業に資源を投入し、両事業の拡大を図ります。

売上拡大

- ・ 独自技術・商品の開発、コスト競争力強化等による既存事業のシェア奪回
- ・ ソリューション・サービス事業等による自社事業の拡大
- ・ アジア・中国市場、コンシューマ市場等新市場への展開

モノづくり

技術立社のオルガノとして「独自の技術・商品・サービス」をベースに、「自ら商品を考え、自ら商品を生産する」ことにより競合他社と差別化された品質、コスト優位を追求します。

PDCA

PDCA サイクルの確立・定着を図り、シックスシグマによる MI (マネジメント・イノベーション) 活動、管理会計制度の再構築、成果主義に基づく人事制度改革等を図ります。

グループ経営

グループ各社の強みと相互の協力によりグループシナジーを発揮し、経営成果を極大化します。また、グループ経営資源を効率的に活用して、将来に向け事業の選択と集中を図り、重点戦略分野にシフトします。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方およびその施策

当社は、経営効率の向上と公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおり、平成 14 年 6 月に執行役員制度を導入し、取締役会の「経営の意思決定および監督機能」と執行役員の「業務執行機能」の分担を明確にし、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、取締役会等への出席、業務監査の実施、社内監査部門および会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。なお、取締役 8 名のうち社外取締役は 1 名、監査役 4 名のうち社外監査役は 2 名であります。

なお、岐阜県基盤整備部都市整備局水道企業課殿より受注しました高度浄水施設整備事業・第三次拡張事業（機械電機計装設備）工事に関し、平成 16 年 10 月に当社従業員が贈賄容疑で逮捕され、多くの皆様に多大なご迷惑、ご心配をおかけ致しましたことに対し深くお詫び申し上げます。この事態を厳粛に受け止め、今後は信用回復のため、全社全力を挙げて更なる法令遵守の啓発に取組み、社会の疑惑を招くことのないよう努めてまいります。

何卒、ご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

東ソー株式会社は、平成 16 年 9 月 30 日現在、当社株式の 41.3%（うち間接所有 0.1%）を保有しており、当社は、同社の連結対象子会社であります。

同社とは、「東ソーのメーカーとしての製造技術・装置・ノウハウ」と「オルガノの水処理分野での技術力と営業力」という相互の強みを活かし、既存事業の連携強化を進めております。

(3) 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当中間期の概況

当中間期における日本経済は、景気を牽引する輸出と設備投資が好調を維持し、4 - 6 月期の実質国内総生産（GDP）が前期比年率換算で 1.3% 増と 9 四半期連続のプラス成長となる拡大局面にありました。

当社グループの業績に影響の大きい設備投資動向につきましては、前期下期から拡大が続くエレクトロニクス関連の設備投資がこれまでの好調を維持し、国内外の半導体および台湾液晶関連で大型投資が相次ぎました。また、一般産業分野も輸出増に連動して設備投資を増加させてまいりました。

しかしながら電力分野および官需分野では、これまでの投資減少傾向が好転せず、また、製造業の設備投資拡大の反面、原材料・素材価格の高騰という懸念材料も生じました。

このような状況のなかで当社グループは、新グループ中期経営計画の初年度としてグループ連結経営の強化と高収益企業グループへの進化を目標に、ソリューション事業および機能商品事業の拡大、中国市場への展開、新技術・新商品・新サービスの開発ならびにコストダウンに取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間期の受注高は、エレクトロニクス関連の設備投資拡大の影響を受け、39,864 百万円（前年同期比 19.8% 増）となりました。

売上高につきましては、受注高と同様にエレクトロニクス関連の設備投資拡大の影響を受け、32,187 百万円（前年同期比 19.6% 増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、販管費の削減により、経常利益 1,128 百万円（前年同期比 207.2% 増）、中間純利益 693 百万円（同 729.8% 増）となりました。

なお、本日開催の取締役会におきまして、当期の中間配当金は、先に記載の利益配分に関する基本方針により当中間期の実績および下期の見通しなどを勘案し、前年中間期同様 1 株当たり 4 円とさせていただくことを決議いたしました。

セグメント別の状況

【水処理装置事業】

当事業は、エレクトロニクス関連の設備投資拡大の影響を受け、受注高 31,152 百万円（前年同期比 21.1%増）となり、売上高も受注高同様にエレクトロニクス関連の設備投資拡大の影響を受け、23,473 百万円（同 20.9%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により、372 百万円（同 34.7%増）となりました。

【薬品事業】

当事業は、電力関連のイオン交換樹脂取替等が実施され、受注高 8,712 百万円（前年同期比 15.5%増）、売上高 8,713 百万円（同 16.3%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により、681 百万円（同 136.0%増）となりました。

通期の見通し

日本経済は、現時点では好調を維持し拡大局面にあるとされますが、今後の見通しにつきましては、中国経済の減速、原油価格ならびに原材料・素材価格の高騰、IT 分野の生産・在庫調整等の懸念材料も多く、先行き不透明な状況にあるといえます。

事業環境につきましては、エレクトロニクス関連の設備投資は国内外で一服感がみられ、下期からの減速が予想されています。一般産業分野では、これまで設備投資を控えていた業界でも能力増強等に向けた設備投資に着手しつつあり、景気回復のすそ野は広がっていますが、自由化が進む電力分野および公共投資抑制が進む官需分野では設備投資の減少傾向は継続し、厳しい状況が続くと予想されます。

このような事業環境のもとで当社グループは、上期に引続きグループ連結経営の強化と高収益企業グループへの進化を目標に、ソリューションおよび機能商品事業のグループ体制強化、中国生産工場の早期立上げならびに新技術・新商品・新サービスの開発に取り組んでまいります。

通期の業績見通しといたしましては、売上高 75,000 百万円（前年度比 8.4%増）、経常利益 4,100 百万円（同 8.2%増）、当期純利益 2,300 百万円（同 15.6%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 1,101 百万円（16.3%）減少し、当中間期末には 5,675 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動によって支出された資金は、1,617 百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 1,079 百万円に加え、売掛金の回収による売上債権の減少により 5,272 百万円の収入があったものの、たな卸資産の増加 3,945 百万円、仕入債務の減少 2,366 百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動によって支出された資金は、560 百万円となりました。これは主に、有形固定資産および無形固定資産の取得 302 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動によって得られた資金は、1,067 百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加 1,969 百万円および配当金の支払額 232 百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	H14年9月期中	H15年3月期	H15年9月期中	H16年3月期	H16年9月期中
株主資本比率(%)	36.7	36.0	37.7	38.7	40.1
時価ベースの株主資本比率(%)	31.4	26.1	41.8	42.3	43.1
債務償還年数(年)	-	17.5	-	4.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	3.4	1.6	10.1	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H16. 9.30 現在)		前中間期 (B) (H15. 9.30 現在)		増減 (A) - (B)	前年度 (H16. 3.31 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
流動資産	47,070	60.9	47,073	62.4	△ 3	48,922	61.9
現金および預金	5,988		8,817		△ 2,829	6,857	
受取手形および売掛金	25,832		24,716		1,115	31,057	
たな卸資産	12,825		11,428		1,396	8,879	
繰延税金資産	860		688		172	795	
その他	1,657		1,513		143	1,425	
貸倒引当金	△ 93		△ 90		△ 2	△ 94	
固定資産	30,179	39.1	28,402	37.6	1,777	30,055	38.1
有形固定資産	22,027	28.5	20,845	27.6	1,182	21,870	27.7
建物および構築物	7,147		7,599		△ 452	7,369	
機械装置および運搬具	1,214		1,407		△ 192	1,285	
土地	12,333		11,030		1,302	12,314	
建設仮勘定	798		172		625	333	
その他	532		634		△ 101	567	
無形固定資産	596	0.8	480	0.6	115	588	0.8
投資その他の資産	7,556	9.8	7,076	9.4	479	7,597	9.6
投資有価証券	4,809		3,717		1,092	4,722	
長期貸付金	36		48		△ 11	45	
繰延税金資産	2,198		2,666		△ 468	2,309	
その他	704		897		△ 193	698	
貸倒引当金	△ 192		△ 253		60	△ 179	
資産合計	77,250	100.0	75,476	100.0	1,773	78,978	100.0

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H16. 9.30 現在)		前中間期 (B) (H15. 9.30 現在)		増減 (A) - (B)	前年度 (H16. 3.31 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
流動負債	33,308	43.1	39,680	52.6	△ 6,371	34,466	43.6
支払手形および買掛金	18,217		14,093		4,124	19,968	
短期借入金	9,916		6,938		2,978	7,936	
一年内償還転換社債	—		10,714		△ 10,714	—	
未払法人税等	397		296		101	1,351	
前受金	2,144		4,950		△ 2,805	2,102	
繰延税金負債	5		5		△ 0	7	
賞与引当金	1,009		962		46	1,091	
製品保証等引当金	287		207		80	213	
その他	1,329		1,512		△ 183	1,795	
固定負債	12,725	16.5	7,022	9.3	5,702	13,653	17.3
長期借入金	7,015		899		6,116	7,669	
繰延税金負債	10		—		10	10	
退職給付引当金	5,497		5,928		△ 430	5,758	
役員退職慰労引当金	198		188		9	210	
その他	3		6		△ 3	4	
負債合計	46,033	59.6	46,703	61.9	△ 669	48,120	60.9
少数株主持分	235	0.3	293	0.4	△ 57	299	0.4
資本金	8,225	10.6	8,225	10.9	—	8,225	10.4
資本剰余金	7,500	9.7	7,500	9.9	—	7,500	9.5
利益剰余金	15,033	19.5	12,963	17.2	2,069	14,639	18.6
その他有価証券評価差額金	425	0.6	△ 48	△ 0.1	474	385	0.5
為替換算調整勘定	△ 132	△ 0.2	△ 111	△ 0.1	△ 20	△ 136	△ 0.2
自己株式	△ 71	△ 0.1	△ 48	△ 0.1	△ 22	△ 55	△ 0.1
資本合計	30,980	40.1	28,479	37.7	2,501	30,558	38.7
負債、少数株主持分 および資本合計	77,250	100.0	75,476	100.0	1,773	78,978	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H16.4.1-H16.9.30)			前中間期 (B) (H15.4.1-H15.9.30)			増減 (A) - (B)	前年度 (H15.4.1-H16.3.31)		
	金額	百分比		金額	百分比			金額	百分比	
売上高	32,187	100.0		26,906	100.0		5,281		69,211	100.0
売上原価	24,100	74.9		19,080	70.9		5,020		50,713	73.3
売上総利益	8,086	25.1		7,825	29.1		260		18,498	26.7
販売費および一般管理費	7,032	21.8		7,259	27.0		△ 227		14,386	20.8
営業利益	1,054	3.3		565	2.1		488		4,112	5.9
営業外収益										
受取利息	5			7					11	
受取配当金	53			28					31	
固定資産賃貸料	30			33					67	
持分法による投資利益	24			—					44	
連結調整勘定償却額	28			—					—	
為替差益	11			—					—	
その他	19	0.5		39	0.4		64		48	0.3
営業外費用										
支払利息	92			160					323	
持分法による投資損失	—			42					—	
為替差損	—			80					140	
その他	6	0.3		22	1.1		△ 207		62	0.7
経常利益	1,128	3.5		367	1.4		761		3,789	5.5
特別利益										
固定資産売却益	2			1					2	
貸倒引当金戻入額	—			2					—	
その他	0	0.0		0	0.0		△ 1		9	0.0
特別損失										
固定資産廃却損失	4			2					40	
貸倒損失	—			16					32	
貸倒引当金繰入額	10			—					2	
施設利用権評価損	1			15					11	
事務所移転費用	31			—					—	
その他	3	0.1		0	0.1		15		149	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	1,079	3.4		335	1.3		743		3,566	5.2
法人税、住民税および事業税	362			269					1,608	
法人税等調整額	16	1.2		△ 20	1.0		129		△ 61	2.2
少数株主利益	7	0.0		2	0.0		4		28	0.1
中間(当期)純利益	693	2.2		83	0.3		609		1,990	2.9

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (H16.4.1-H16.9.30)	前中間期 (H15.4.1-H15.9.30)	前年度 (H15.4.1-H16.3.31)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,500	7,500	7,500
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,500	7,500	7,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	14,639	13,166	13,166
利益剰余金増加高	693	83	1,990
中間(当期)純利益	693	83	1,990
利益剰余金減少高	299	286	517
配 当 金	231	231	462
役 員 賞 与	68	53	53
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高	—	1	1
利益剰余金中間期末(期末)残高	15,033	12,963	14,639

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (H16.4.1-H16.9.30)	前中間期 (H15.4.1-H15.9.30)	前年度 (H15.4.1-H16.3.31)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,079	335	3,566
減価償却費	535	584	1,173
連結調整勘定償却額	△ 28	—	—
引当金の減少額	△ 269	△ 228	△ 312
受取利息および受取配当金	△ 58	△ 35	△ 43
支払利息	92	160	323
為替差損	3	46	21
持分法による投資損益	△ 24	42	△ 44
固定資産廃却損	4	2	40
施設利用権評価損	1	15	11
売上債権の増減額	5,272	9,101	△ 214
たな卸資産の増加額	△ 3,945	△ 3,377	△ 832
仕入債務の増減額	△ 2,366	△ 4,867	1,126
役員賞与の支払額	△ 69	△ 55	△ 55
その他の	△ 493	△ 346	120
小計	△ 265	1,377	4,881
利息および配当金の受取額	66	41	49
利息の支払額	△ 101	△ 169	△ 331
法人税等の支払額	△ 1,316	△ 975	△ 1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,617	274	3,340
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(純額)	△ 231	22	24
有形固定資産の取得による支出	△ 184	△ 508	△ 2,025
有形固定資産の売却による収入	19	54	51
無形固定資産の取得による支出	△ 117	△ 23	△ 191
投資有価証券の取得による支出	△ 46	△ 2	△ 227
貸付けによる支出	△ 10	△ 0	△ 1
貸付金の回収による収入	10	4	10
その他の(純額)	△ 0	△ 109	△ 15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 560	△ 564	△ 2,374
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	1,969	△ 394	△ 558
長期借入金の返済による支出	△ 654	△ 60	△ 121
配当金の支払額	△ 231	△ 231	△ 462
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0	△ 0
その他の(純額)	△ 15	△ 6	△ 2,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,067	△ 694	△ 3,871
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	9	△ 44	△ 31
V 現金および現金同等物の減少額	△ 1,101	△ 1,029	△ 2,936
VI 現金および現金同等物の期首残高	6,777	9,702	9,702
VII 新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	—	54	54
VIII 連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額	—	—	△ 43
IX 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	5,675	8,728	6,777

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノダニスコフードテクノ(株)およびオルガノ(アジア)SDN.BHD.の9社を連結の範囲に含めております。

なお、主要な非連結子会社オルガノ(上海)水処理有限公司を含む非連結子会社12社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工(株)および環境テクノ(株)については持分法を適用しております。

なお、主要な非連結子会社オルガノ(上海)水処理有限公司を含む非連結子会社12社については、中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちオルガノ(アジア)SDN.BHD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料 : 移動平均法による原価法

仕掛品 : 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金

支給見込額基準に基づき当中間期負担額を計上しております。

製品保証等引当金

過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

退職給付引当金

当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(1) ヘッジ手段

- ・ 為替予約取引
- ・ 金利スワップ取引

(2) ヘッジ対象

- ・ 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク
- ・ 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

- (1) ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (2) 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,622 百万円	13,041 百万円	13,313 百万円
2.担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)			
建物および構築物	832 百万円	878 百万円	869 百万円
土地	735 百万円	716 百万円	716 百万円
投資有価証券	217 百万円	164 百万円	220 百万円
計	1,785 百万円	1,759 百万円	1,806 百万円
(担保付債務)			
短期借入金	3,200 百万円	3,200 百万円	3,200 百万円
長期借入金	757 百万円	877 百万円	817 百万円
計	3,957 百万円	4,077 百万円	4,017 百万円
3.保証債務			
従業員の銀行借入金に対する保証債務	37 百万円	46 百万円	39 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費および一般管理費のうち主なものおよび引当金繰入額

	当中間期	前中間期	前年度
従業員給与手当・賞与	1,836 百万円	1,940 百万円	4,225 百万円
減価償却費	288 百万円	309 百万円	614 百万円
技術研究費	643 百万円	823 百万円	1,640 百万円
賞与引当金繰入額	420 百万円	417 百万円	461 百万円
退職給付引当金繰入額	238 百万円	253 百万円	502 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23 百万円	19 百万円	41 百万円
貸倒引当金繰入額	2 百万円	百万円	6 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前年度
現金および預金勘定	5,988 百万円	8,817 百万円	6,857 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	312 百万円	88 百万円	80 百万円
現金および現金同等物	5,675 百万円	8,728 百万円	6,777 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,473	8,713	32,187		32,187
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	23,473	8,713	32,187		32,187
営業費用	23,100	8,032	31,132		31,132
営業利益	372	681	1,054		1,054

前中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,413	7,492	26,906		26,906
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	19,413	7,492	26,906		26,906
営業費用	19,136	7,203	26,340		26,340
営業利益	276	288	565		565

前年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,894	15,317	69,211		69,211
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	53,894	15,317	69,211		69,211
営業費用	51,272	13,827	65,099		65,099
営業利益	2,622	1,489	4,112		4,112

- (注) 1. 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前年度		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
株 式	2,055	2,775	720	2,072	1,988	83	2,055	2,707	652
合 計	2,055	2,775	720	2,072	1,988	83	2,055	2,707	652

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前年度
	中間連結 貸借対照 表計上額	中間連結 貸借対照 表計上額	連 結 貸借対照 表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,048	1,048	1,048
合 計	1,048	1,048	1,048

(デリバティブ関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(5) 売上、受注および生産実績の状況

1. 売上高

(単位：百万円)

部 門	当中間期		前中間期		前年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 処 理 装 置 事 業	23,473	72.9%	19,413	72.2%	53,894	77.9%
薬 品 事 業	8,713	27.1%	7,492	27.8%	15,317	22.1%
合 計	32,187	100.0%	26,906	100.0%	69,211	100.0%

2. 受注高および受注残高

(単位：百万円)

部 門	当中間期		前中間期		前年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
受 注 高	水処理装置事業	31,152	78.1%	25,723	77.3%	56,735	78.3%
	薬品事業	8,712	21.9%	7,541	22.7%	15,700	21.7%
	合 計	39,864	100.0%	33,265	100.0%	72,435	100.0%
受 注 残 高	水処理装置事業	37,534	97.9%	33,402	98.6%	29,855	97.4%
	薬品事業	809	2.1%	477	1.4%	810	2.6%
	合 計	38,344	100.0%	33,879	100.0%	30,666	100.0%

3. 生産実績

(単位：百万円)

部 門	当中間期		前中間期		前年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 処 理 装 置 事 業	24,114	86.5%	19,200	85.1%	46,364	87.0%
薬 品 事 業	3,777	13.5%	3,353	14.9%	6,908	13.0%
合 計	27,892	100.0%	22,553	100.0%	53,272	100.0%

(注)金額は販売価格によっております。